

環境負荷の低減

KPI と目標

	基準年	中期経営計画目標（2025年度）	昭和産業グループ環境目標
CO ₂ 排出量の削減	2013年度	▲30%以上	2030年度目標 ▲46%以上
食品ロスの削減	2018年度	▲30%以上	2025年度目標 ▲30%以上
水使用量の削減 （原単位）	2019年度	▲9%以上	2030年度目標 ▲12%以上
プラスチック使用量の削減* （原単位）	2013年度	▲7%以上	2030年度目標 ▲25%以上

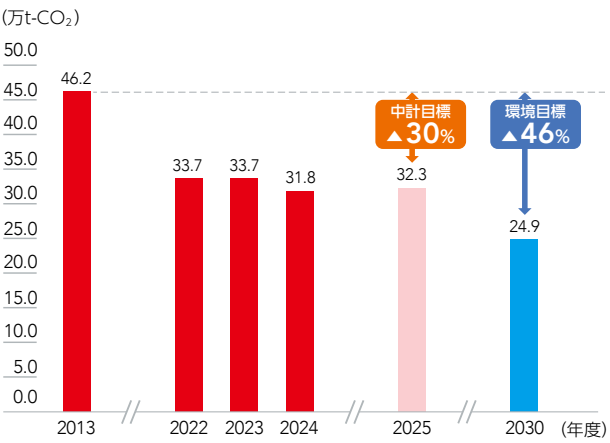
※化石燃料由来容器包装材に使用するワンウェイプラスチック

CO₂ 排出量の削減

昭和産業グループでは中期経営計画 23-25 の 2025 年度までに「30%以上削減」、そして 2030 年度までに「46%以上削減」（いずれも 2013 年度比）という目標を掲げ、その進捗を当社および CO₂ 排出量の多いグループ会社で構成した「CO₂ 排出量削減部会」で管理しています。

その中で、新技術や各社の環境課題に対する成功事例を共有して省エネ活動を進めてきたことに加え、下表に示すような取り組みを行い、2024 年度は、2013 年度比 31.1% の削減となりました。2024 年度から昭和産業に導入したインターナルカーボンプライシング制度を活用して省エネの設備投資を進めるとともに、ボイラ燃料として木質チップなどの再生可能エネルギーの利用を拡大していきます。また、カーボンニュートラルの実現には、電力や蒸気の燃料である都市ガスを非化石燃料に転換することが鍵となるため、水素や e-メタンなどの次世代熱エネルギーの実用化動向を注視し、速やかに対応できる体制を構築していきます。

▶ CO₂ 排出量の推移（昭和産業グループ）



※実績値集計における電気事業者からの購入電力の排出係数については、毎年直近の調整後排出係数を使用しています。
※CO₂ 排出量の算定の集計対象範囲はグループ会社数の増減により変動があります。2024 年度の集計対象範囲は 28 社（昭和産業および連結子会社）です。

年度	事業所	主な取り組み	CO ₂ 削減量（ / 年）
2021	【鹿島工場】	・コージェネ設備の燃料転換（石炭→都市ガス）	約 63,000t
2022	【鹿島工場】 【潮来ミックス分工場】	・油脂製造工程の副産物等をバイオマス燃料（脂肪酸・ダーク油）として活用 ・PPAモデル*による太陽光発電設備設置	約 5,800t 約 150t
2023	【船橋工場】	・PPAモデルによる太陽光発電設備設置	約 200t
2024	【潮来ミックス分工場】 【船橋工場】 【RD&E センター】	・再生可能エネルギー電力の導入	約 7,600t
2025 ～ 2026	【鹿島工場】	・バイオマス発電ボイラ設備導入（2025 年度中の完成、2026 年度の運転開始）	約 37,000t （見込）

※ PPA モデル（Power Purchase Agreement：電力販売契約）：発電事業者が費用負担して設置した太陽光発電設備による電気を、需要家が一定期間購入するビジネスモデル

食品ロスの削減

当社グループでは 2025 年度までに「30%以上削減（2018 年度比）」という目標を掲げ、その進捗を当社および食品ロス発生量の多いグループ会社で構成した「食品ロス削減部会」で管理しています。

食品ロスの発生は、処理にコストがかかることと、可燃ごみとして燃やすことによる CO₂ 排出や焼却後の灰の埋め立

て等、環境負荷の増大に繋がります。

2024 年度は、需給予測精度向上、銘柄統廃合、賞味期限延長、製造ロス改善活動の推進により、2018 年度比 33.2% の削減となりました。

この状態を維持すべく食品ロス削減活動を継続し、今後も資源の有効活用と環境負荷の低減に取り組んでいきます。

水使用量の削減

当社グループでは 2025 年度までに水使用原単位（使用量を生産量で除した値）を「9%以上削減」、そして 2030 年度までに「12%以上削減」（いずれも 2019 年度比）という目標を掲げ、その進捗を当社および水使用量の多いグループ会社で構成した「水使用量削減部会」で管理しています。

地球温暖化の進行、また世界人口が増加する中、「水リスク」は常に上位に位置づけられ、その脅威は年々強まってお

り、事業活動における「水リスク」の軽減に努める必要があります。

2024 年度は、製造工程における使用水や洗浄水を削減するための工程改善等の取り組みを行い、2019 年度比 10.3% の削減となりました。

限りある水資源を有効利用するため、今後も水使用量の削減に取り組んでいきます。

プラスチック使用量の削減

当社グループでは 2025 年度までに化石燃料由来で一度だけ使われて廃棄される「ワンウェイプラスチック」の使用量原単位を「7%以上削減」、そして 2030 年度までに「25%以上削減」（いずれも 2013 年度比）という目標を掲げ、その進捗を当社およびワンウェイプラスチック使用量の多いグループ会社で構成した「プラスチック使用量削減部会」で管理しています。

その中で、環境負荷の小さい包装材質や新規の包装技術

等を検討してきました。

製品当たりの包装資材重量が増加する小袋化、小容量化のニーズがある中で、2024 年度は家庭用プレミックス製品のフィルムのバイオマス原料使用や、包装資材の厚さを必要な強度は維持しながら薄くする「薄肉化」等の取り組みを行い、2013 年度比 2.4% の削減となりました。

今後もプラスチック使用量の削減に取り組んでいきます。

天ぷら粉の包装資材にバイオマス素材を使用

当社グループでは、石油資源由来で一度だけ使われて廃棄されるワンウェイプラスチックの使用量削減の取り組みとして、包装資材の見直しを検討してきました。

その一環として、2024 年度は家庭用商品「昭和天ぷら粉（700g）」のプラスチックフィルムの 10% をバイオマス素材に置き換えました。パッケージには一般社団法人日本有機資源協会のバイオマスマーク認定商品として「バイオマスマーク」も表示しています。

導入にあたっては、従来の石油資源由来の素材からバイオマス素材への一部変更により、特にシール部分の接着度合いが異なったため、実際の包装ラインにて繰り返しテストを行い、新たに包装条件を設定しました。

今後も他の商品への導入を検討し、引き続き石油資源の節約による環境負荷低減の取り組みに努めていきます。

